

平成27年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

事業名	不正アクセス取締関係資機材の整備			担当部局庁	生活安全局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 逢坂 貴士	
会計区分	一般会計			政策・施策名	7-1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被疑者やプロバイダー等に対する捜索差押え等を行う現場において、パソコン等のデータを入手するために必要不可欠な資機材(パソコン、ハードディスクコピー装置)の最新化を図るもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	これまでの資機材は、整備後6年以上経過しており、最新の記録媒体に対応できないことなどから、最新の機器、ソフトウェアを導入する必要があることに加え、捜索差押え時の限られた時間内で大量の電磁的記録媒体のコピーを取得するため、最新のハードディスクコピー装置を整備するもの。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	0	45	0	0	0		
		補正予算	104	0	85				
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
	計	104	45	85	0	0			
	執行額	101	24	52					
執行率(%)	97%	53%	61%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
		サイバー犯罪は、高度化・悪質化の一途たどり、日々その様態を変化させている。そのため、一定の基準を設け、定量化するのは困難である。			サイバー犯罪取締りの強化 高度化・悪質化するサイバー犯罪捜査に対処するため、導入した資機材はサイバー犯罪捜査において、必要不可欠な手段の一つとして有効活用されている。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
		サイバー犯罪取締りの強化	サイバー犯罪の検挙数(暦年)		実績	件	7,334	8,113	7,905
				目標値	件	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	不正アクセス取締関係資機材を整備した都道府県警察数	活動実績	警察本部	47	47	47			
		当初見込み	警察本部	47	47	47	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	総事業費/検挙数			単位当たりコスト	千円	13.7	3	6.6	-
				計算式	千円/件	100,800/7,334	24,036/8,113	52,483/7,905	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ インターネット上に氾濫する違法情報等については大きな社会問題となっており、サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪の取締態勢の強化を図ることは、警察の重要な役割である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ サイバー犯罪の取締に不正アクセス取締用資機材は必要不可欠な装備であり、全国的に一定水準のサイバー犯罪捜査能力を確保するためにおいても、その装備については、国が整備を行うことが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪の取締りに資する資機材の整備は必要かつ重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 必要な事業項目に絞って一般競争入札にすることにより、競争性は確保されており、執行についても適切に実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 資機材の導入にあたり、中央調達かつ一般競争入札を実施しているため導入単価を必要最小額に留めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 資機材の整備目的に即した機能を基に整備している
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○ 一般競争入札を行った結果、予定価格を大幅に下回る極めて少額の入札があったため、執行率は61%となったもの。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 中央調達で一括調達を行うことで効率化を図り、かつ一般競争入札を行いことでコストの削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 導入した資機材はサイバー犯罪捜査において、必要不可欠な手段の一つとして、有効活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 導入に当たり効率化を図っているため、低コストでの導入を実現できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 平成26年度においては当初見込み通りの活動実績となった。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ サイバー犯罪捜査において不可欠な資機材として活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	警察庁が直接契約したことから支出先及び使途の状況を把握している。	
	改善の方向性	本事業はインターネット上の違法情報等を効果的かつ効率的に取り締まるために有効であり、サイバー犯罪の発生状況に応じ、引き続き実施する必要がある。また、現在一般競争入札を行っており、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	調達に当たっては、競争性を確保し、資機材の質の確保と予算の効率的執行を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、競争性の確保に努めると共に、仕様等の見直し・点検を実施し、質の高い資機材の確保及び効率的な予算執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-		〃

平成25年度	74	平成26年度	67			
--------	----	--------	----	--	--	--

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
52百万円

〔不正アクセス取締関係  
資機材の購入〕



<物品購入>  
【一般競争入札】

A. 民間会社(1者)  
52百万円

〔物品の納入〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)ワイイーシー			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	ノート型パソコンの納入	45			
物品購入費	書き込み防止装置の納入	8			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)ワイ・イー・シー	ノート型パソコンの納入	45.5		-
2	(株)ワイ・イー・シー	書き込み防止装置の納入	8.1		-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					